

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 テンアライド株式会社

【英訳名】 TEN ALLIED CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯田 永太

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番3号(岡永ビル)

【電話番号】 (03)3661-0772

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤 慶一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番3号(岡永ビル)

【電話番号】 (03)3661-0772

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤 慶一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	11,948,867	11,538,400	15,728,244
経常利益 (千円)	128,252	206,883	153,409
四半期(当期)純利益 (千円)	252,772	98,876	341,165
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,455	110,287	351,057
純資産額 (千円)	7,388,222	7,573,038	7,494,050
総資産額 (千円)	11,041,509	10,914,974	10,929,048
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.69	3.81	13.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.7	69.2	68.3

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.05	2.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」及び第43期第3四半期連結累計期間、第44期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については潜在株式は存在しますが希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな景気の持ち直しが見られましたが、上半期においては欧州各国のデフォルトリスク等に伴う円高が続き、国内経済についてもデフレ基調で、製造業を中心に厳しい経営状況となっておりました。そして年末の政権交代を経て、デフレ脱却を目指した大幅な金融緩和やインフレターゲットの設定を通じて円安傾向にありますが、抜本的な規制緩和をはじめとした実体性ある対応が不透明なため、まだまだ先行きは見通しづらい状況と言えます。

このような状況の中、当社グループの属する外食産業界におきましては、電気料金の値上げや消費税増税といった動きに機敏に反応した個人消費マインドが低調となりつつあり、加えて中食市場との競合が一層進んだことにより、極めて激しい競争が繰り広げられております。さらに、国家による食材の規制リスクや食材枯渇に伴う価格の高騰リスクといった状況も現出しており、経営を取り巻く環境はさらに厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、堅実な店舗展開と着実な収益構造の確立を図ってまいりました。

店舗展開といたしましては、まず新規出店として4月1日に「テング酒場」川口東口店、8月1日に「テング酒場」神田南口店、11月15日に「テング酒場」渋谷西口桜丘店をオープンさせました。また「旬鮮酒場天狗」から「テング酒場」への業態変更を10店舗、「和食れすとらん天狗」から「旬鮮酒場天狗」への業態変更を1店舗実施いたしました。これにより当第3四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は、「旬鮮酒場天狗」32店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」「ステーキ大作戦」含む）」48店舗、「テング酒場」43店舗の合計123店舗となっております（内フランチャイズ1店舗）。

以上のような店舗展開に加え、居酒屋業態店舗でのランチ営業やアイドルタイムでの営業といった営業時間の伸張を実施することにより機会収益を増大させ、店舗の収益構造の再構築に取り組むと共に、原価や各種経費についても引き続き見直しを行い、コストの削減・適正化に積極的に取り組んでおります。

もっとも、このような取り組みに際し、あくまで当社グループは愚直なまでにお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気」を実現することを肝に銘じ、会社としての取り組みの方向性を見まがうことなく、当社グループ一丸となって邁進することを徹底しております。こうした観点

から、従来から継続して取り組んでおります店舗営業に係る内部監査や衛生監査について、更に内容の充実に取り組み、理念の徹底を図っております。

以上のような取り組みの結果として、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、115億38百万円で前第3四半期連結累計期間比96.6%となっております。

他方、利益面につきましては、前期来の抜本的な効率化施策が功を奏し、営業利益は1億92百万円（前年同期は営業利益1億37百万円）、経常利益2億6百万円（前年同期は経常利益1億28百万円）、四半期純利益98百万円（前年同期は四半期純利益2億52百万円）となり、前期特別利益の影響により四半期純利益は低迷したものの、営業利益・経常利益において改善が進行しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、109億14百万円となりました。この主な要因といたしましては、新規の設備投資に伴い有形固定資産が72百万円増加したものの、商品及び製品の増加に対しその他流動資産の減少が上回ったことにより流動資産が36百万円減少し、加えて敷金及び保証金の減少により投資その他の資産が46百万円減少していることによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて93百万円減少し、33億41百万円となりました。その主な要因といたしましては、新規の長期借入により長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が1億79百万円、買掛金が55百万円、流動負債その他が53百万円増加いたしましたが、短期借入金が2億85百万円、社債が50百万円減少していることによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて78百万円増加し、75億73百万円となりました。その主な要因といたしましては、自己株式が30百万円減少したものの、利益剰余金が98百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,712,800
計	84,712,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,579,527	26,579,527	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	26,579,527	26,579,527		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		26,579,527		5,257,201		1,320,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,927,500	259,275	同上
単元未満株式	普通株式 34,827		同上
発行済株式総数	26,579,527		
総株主の議決権		259,275	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テンアライド株式会社	東京都中央区日本橋 馬喰町一丁目7番3号 (岡永ビル)	617,200		617,200	2.32
計		617,200		617,200	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,688,091	2,687,794
売掛金	125,935	121,126
商品及び製品	143,051	215,589
その他	423,761	319,908
貸倒引当金	95	229
流動資産合計	3,380,744	3,344,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,317,036	9,398,945
減価償却累計額	7,316,298	7,340,084
建物及び構築物(純額)	2,000,738	2,058,860
機械及び装置	1,485,583	1,505,062
減価償却累計額	1,197,876	1,213,637
機械及び装置(純額)	287,707	291,425
工具、器具及び備品	2,043,832	2,106,669
減価償却累計額	1,730,452	1,780,582
工具、器具及び備品(純額)	313,379	326,087
土地	245,103	245,103
建設仮勘定	2,100	-
有形固定資産合計	2,849,029	2,921,477
無形固定資産	72,040	68,515
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,478,092	4,431,710
その他	150,540	150,482
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	4,627,233	4,580,792
固定資産合計	7,548,303	7,570,785
資産合計	10,929,048	10,914,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,091	455,297
短期借入金	285,000	-
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 61,777	1 137,116
未払法人税等	82,769	71,150
その他	832,828	886,724
流動負債合計	1,762,467	1,650,288
固定負債		
社債	125,000	75,000
長期借入金	1 443,234	1 547,193
退職給付引当金	905,400	914,087
資産除去債務	22,352	22,426
その他	176,543	132,940
固定負債合計	1,672,530	1,691,646
負債合計	3,434,997	3,341,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	1,041,235	1,140,111
自己株式	203,041	234,015
株主資本合計	7,415,689	7,483,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,189	778
土地再評価差額金	65,208	65,208
その他の包括利益累計額合計	53,019	64,430
新株予約権	25,341	25,017
純資産合計	7,494,050	7,573,038
負債純資産合計	10,929,048	10,914,974

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,948,867	11,538,400
売上原価	3,257,268	3,130,318
売上総利益	8,691,599	8,408,081
販売費及び一般管理費		
人件費	4,335,635	4,150,756
退職給付費用	156,073	112,656
地代家賃	1,692,655	1,663,497
その他	2,369,905	2,288,328
販売費及び一般管理費合計	8,554,270	8,215,238
営業利益	137,329	192,842
営業外収益		
受取利息	1,260	1,203
受取配当金	2,920	3,023
受取賃貸料	4,289	4,289
固定資産受贈益	14,711	17,490
その他	15,393	7,321
営業外収益合計	38,575	33,328
営業外費用		
支払利息	18,824	16,320
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,795	-
その他	10,031	2,967
営業外費用合計	47,652	19,287
経常利益	128,252	206,883
特別利益		
受取補償金	145,295	-
受取和解金	59,000	-
その他	698	1,136
特別利益合計	204,994	1,136
特別損失		
固定資産除却損	21,215	17,474
リニューアル諸費用	8,033	16,602
固定資産処分損	7,969	12,625
その他	2,774	4,602
特別損失合計	39,992	51,304
税金等調整前四半期純利益	293,253	156,716
法人税、住民税及び事業税	44,823	58,476
法人税等調整額	4,342	636
法人税等合計	40,481	57,840
少数株主損益調整前四半期純利益	252,772	98,876
四半期純利益	252,772	98,876

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,772	98,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,433	11,410
土地再評価差額金	5,116	-
その他の包括利益合計	6,317	11,410
四半期包括利益	246,455	110,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,455	110,287

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,657千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 純資産額の維持に係る財務制限条項

平成23年9月29日締結の参加取引契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を5,350,504千円以上に維持すること。

2 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
ティダブリュウ商事株	890千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	550,493千円	477,240千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社は同種の外食産業及びその補完的事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円69銭	3円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	252,772	98,876
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	252,772	98,876
普通株式の期中平均株式数(株)	26,082,018	25,975,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

テンアライド株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤今朝夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船井宏昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンアライド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンアライド株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。